



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore

# シンガポールの政策 経済産業政策編

---

(2025年5月) 一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所

# 目次

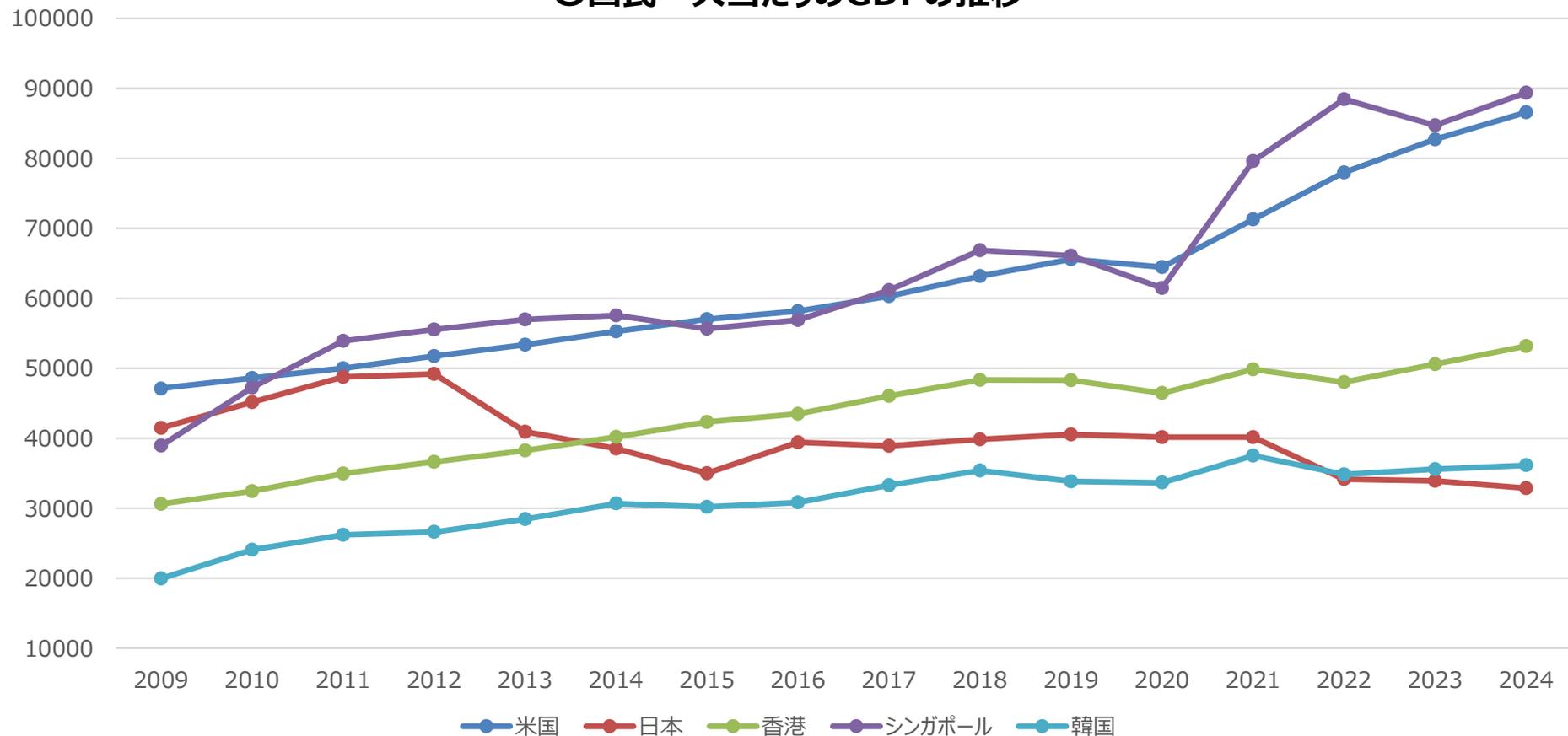
---

1. シンガポール経済の現状
2. シンガポール経済開発の特徴
3. シンガポール経済開発の歩み
4. 国家戦略：新成長戦略（2017年）

# 1. シンガポール経済の現状

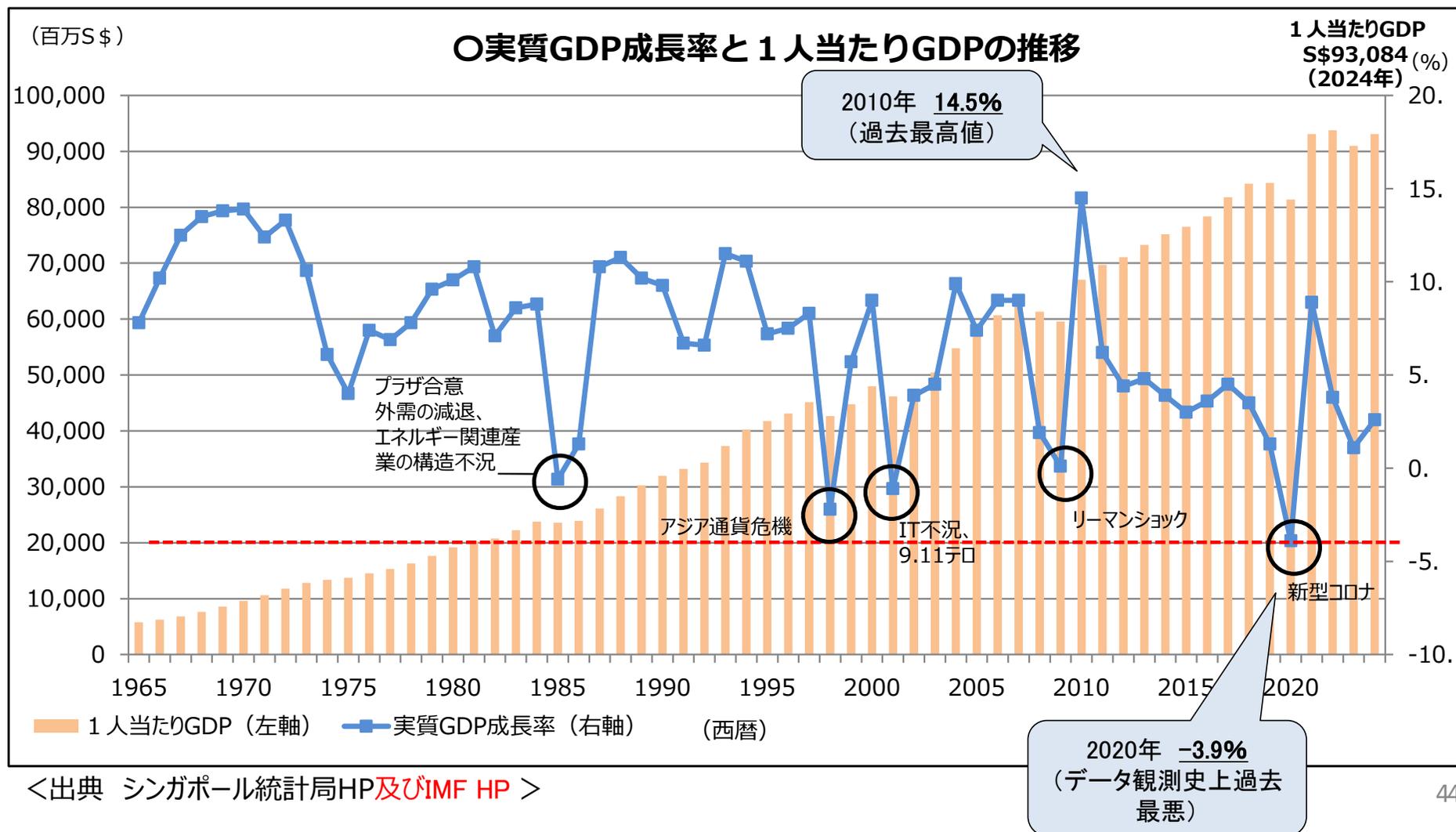
- シンガポールの国民1人当たりのGDPは、約US\$89,370（2024年）と世界第5位。
- 日本の国民1人当たりのGDPは、約US\$32,859（2024年）と世界第49位。
- シンガポールの国民1人当たりGDPは、2007年に日本を超え、2020年以降はアジア第1位となった。  
・下表は一人当たりGDPの高いアジア4か国（シンガポール、日本、韓国、香港）とアメリカを比較。

○国民一人当たりのGDPの推移



# 1. シンガポール経済の現状

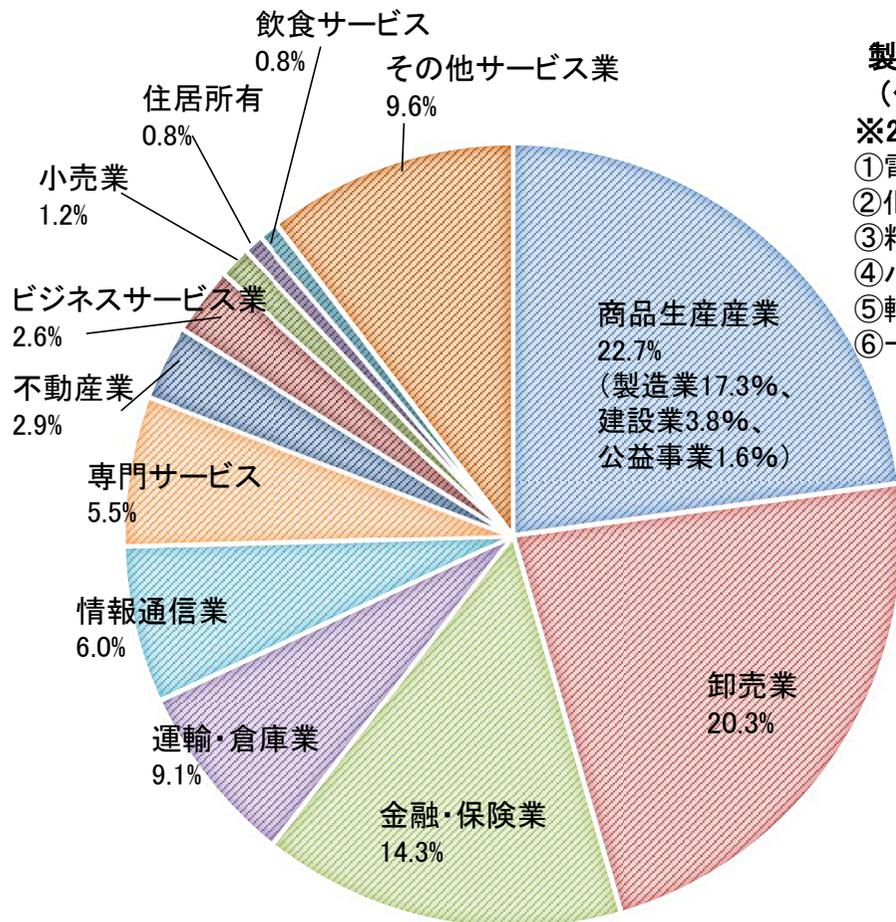
- シンガポールの1人当たりGDPは順調に成長。2008年、2009年はリーマンショックの世界金融危機で成長率が低下したが、2010年は、エレクトロニクスや医薬品を中心とする製造業の急回復、カジノに代表される統合リゾート施設開業による観光産業の拡大等で**14.5%**と過去最高を記録。
- 2015年は中国景気鈍化の影響等のため、リーマンショック以来の低成長。
- 新型コロナの影響で2020年はマイナス3.9%となり、アジア通貨危機の1998年のマイナス2.2%を上回った。



# 1. シンガポール経済の現状

- シンガポールの産業別GDP構成比は商品生産産業が22.7%と最も大きく、次が卸売業で20.3%となっている。
- 商品生産産業の内訳（付加価値含む値）は、製造業17.3%、建設業3.8%、公益事業1.6%となっている。また、製造業の内訳は（1）電子機器 38.5%、（2）化学品16.4%、（3）精密工学15.4% （4）バイオ医薬品13.4% （5）輸送工学9.2% （6）一般製造業7.2%となっている。
- シンガポールは、金融や観光などのサービス産業のイメージがあるが、製造業の構成比は20%程度を維持する方針（2017年2月に発表された新成長戦略）があり、この構成比は日本と同程度。

## ○産業別GDP構成比（2024年）



### 製造業内訳 （付加価値含む値）

※2024年度

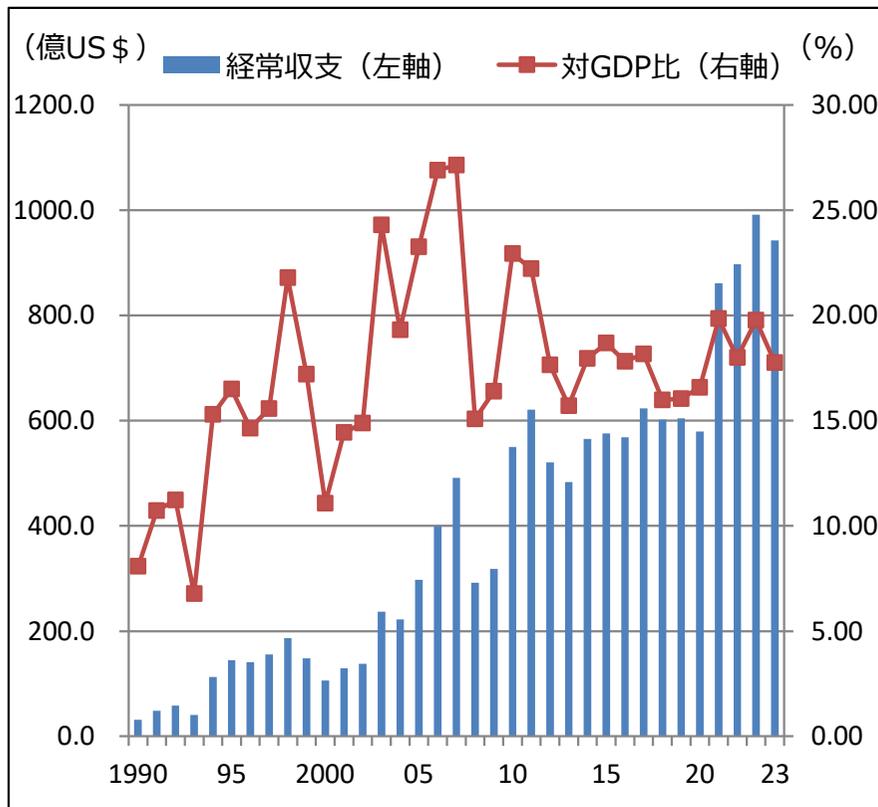
- ①電子機器 38.5%
- ②化学品 16.4%
- ③精密工学 15.4%
- ④バイオ医薬品 13.4%
- ⑤輸送工学 9.2%
- ⑥一般製造業 7.2%

順位	部門	額 (S\$100万)	構成比 (%)
1	商品生産産業	38,764.30	22.7%
2	卸売業	38,398.40	20.3%
3	金融・保険業	25,548.50	14.3%
4	運輸・倉庫業	12,726.60	9.1%
5	情報通信業	10,931.80	6.0%
6	専門サービス	10,494.30	5.5%
7	不動産業	5,237.80	2.9%
8	ビジネスサービス業	4,733.80	2.6%
9	小売業	2,234.30	1.2%
10	住居所有	1,374.70	0.8%
11	飲食サービス	1,409.30	0.8%
12	その他サービス業	17,620.20	9.6%
計		169,474.00	

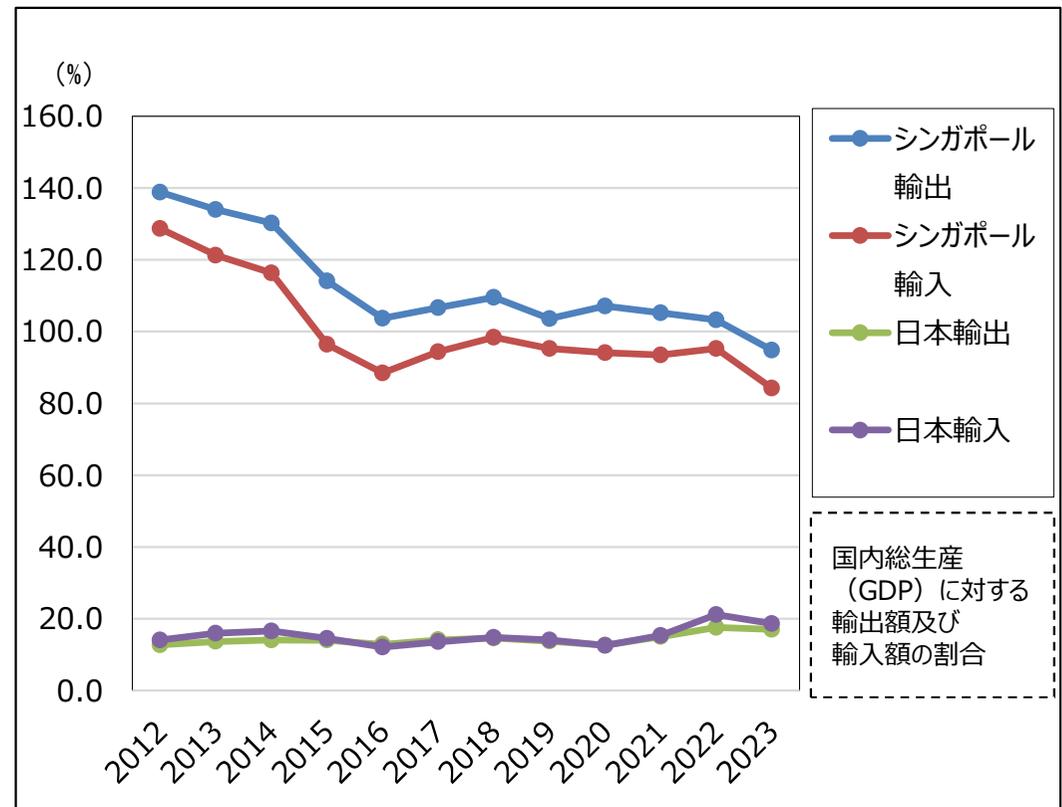
# 1. シンガポール経済の現状

- シンガポールの経常収支は、新型コロナ、アジア通貨危機やリーマンショック等の外部環境の影響を受けた年もあるが、一貫して黒字。
- シンガポールのGDPに対する輸出・輸入額の比率である輸出・輸入依存度は、100%以上の高い水準で推移。
- 日本の輸出依存度は、15~20%に留まっている一方で、シンガポールは輸出依存度が高いことが見て取れる。

○シンガポールの経常収支



○シンガポールと日本の輸出・輸入依存度



※2024年は推計値

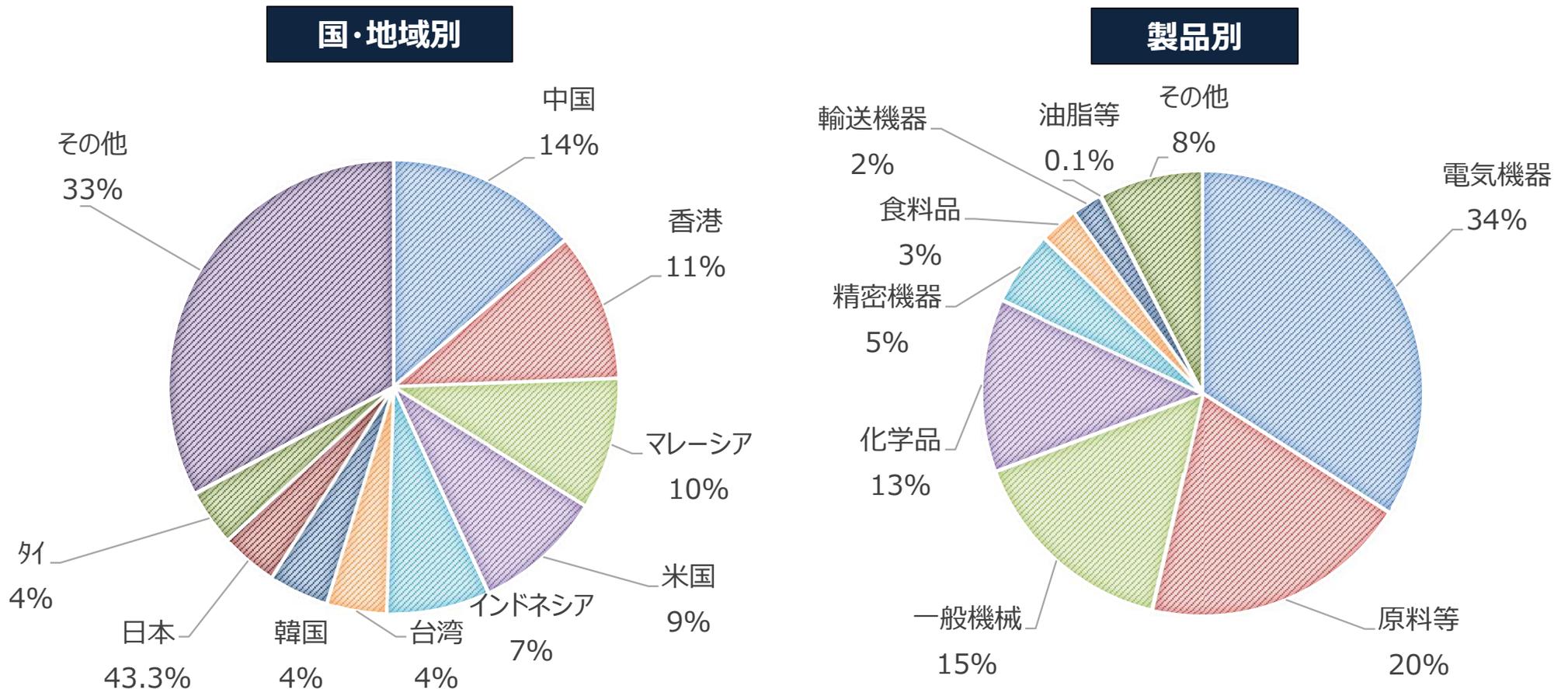
<出典 IMF HP (2025.4) >

<出典 JETRO「世界貿易統計2024」及び IMF HP (2025.4) >

# 1. シンガポール経済の現状

- シンガポールの輸出額（2023年）は、S\$638,403百万(前年比△ 10.1%)。
- 輸出先の第1位は中国、第2位は香港、次に隣国であるマレーシア。中国、マレーシアは輸入でも上位を占める。
- 製品別の構成では、資本集約型の産業であるIT製品を含む電気機器のシェアが、34%と第1位。

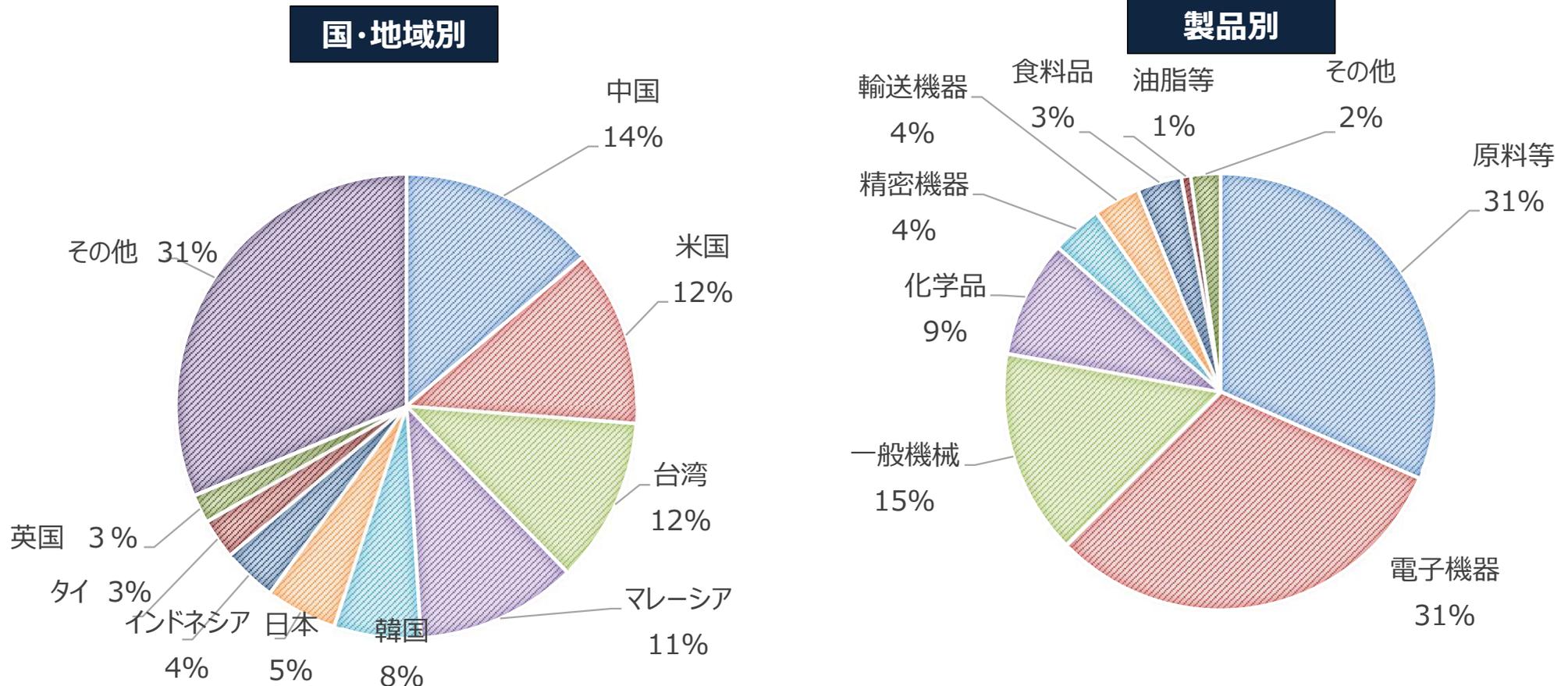
## ○ 輸出の概況（国別・品目別内訳）



# 1. シンガポール経済の現状

- シンガポールの輸入額（2023年）は、S\$567,319百万(前年比△ 13.4%)
- 輸入元は、中国、マレーシア、米国が大きなシェア。中国、マレーシアは輸出でも上位を占める。
- 輸出先で上位であった香港は、輸入元では0.5%と非常に割合が小さい。
- 製品別の構成では、原料等と電気機器が31%とトップを占めており、次いで鉱物性燃料等の石油製品である。

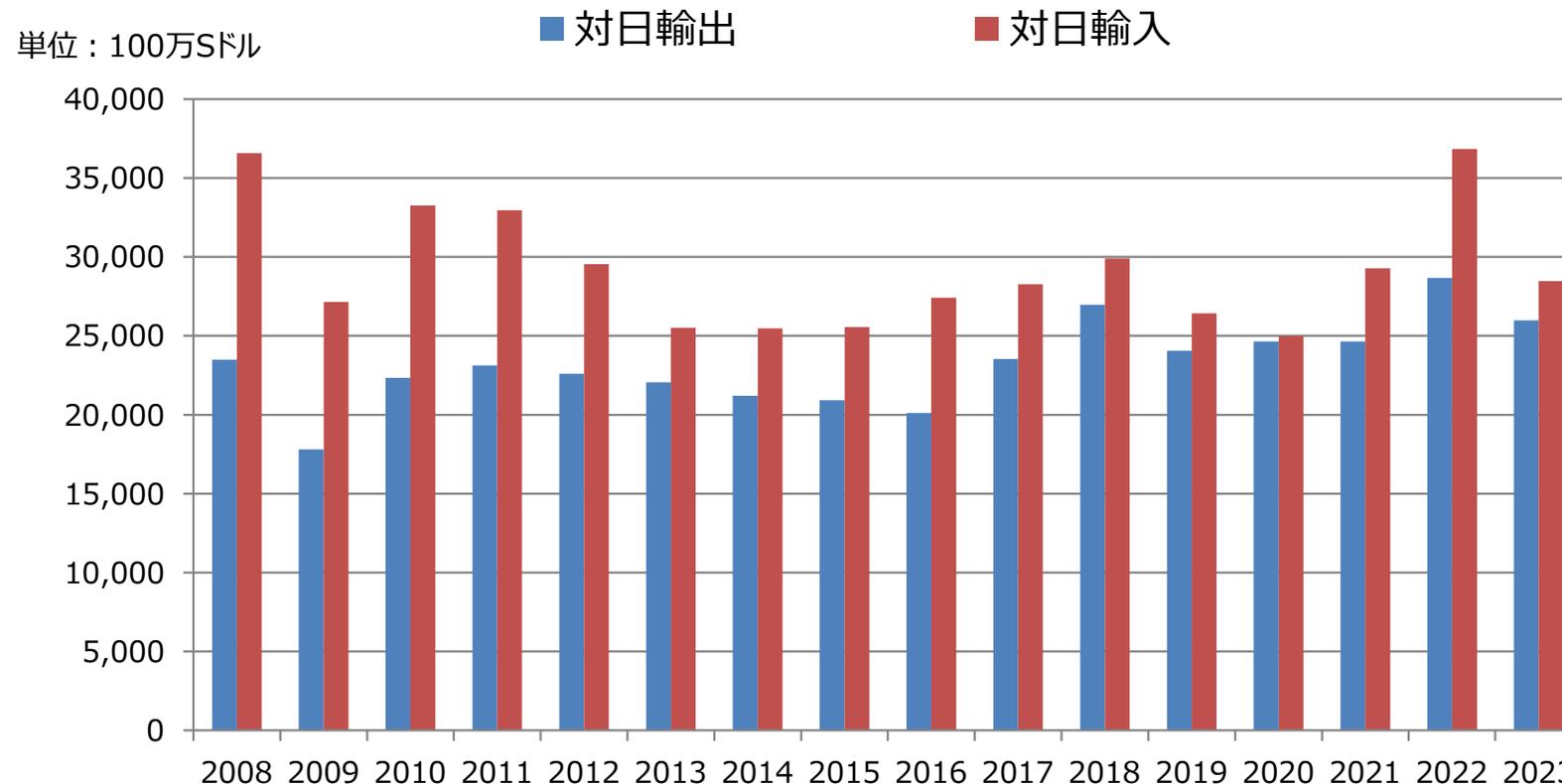
## ○ 輸入の概況（国別・品目別内訳）



# 1. シンガポール経済の現状

- シンガポールの対日本輸出入状況について、いずれの年も日本からの輸入が日本への輸出を上回っている。  
2023年の輸出入額：輸出総額 259億8,200万SDollar、輸入総額 284億6,400万SDollar
- 東アジア域内では日本、韓国及びシンガポールは完成品の輸出額も多いものの、中国などに部品を輸出する部品供給国としての役割があり、中国が製品の加工組立を行う最終組立国の役割を担う分業形態が形成されている。
- 二国間貿易は、輸出入ともに電気機器が主要品目。貿易収支は恒常的にシンガポールの輸入超過となっている。

## ○ シンガポールの対日貿易額



日本からの主な輸入品目：電気機器、一般機械 等  
日本への主な輸出品目：電気機器、鉱物性燃料 等

## 2. シンガポール経済開発の特徴

- シンガポールは、時代に応じた経済開発を行うことで、建国からわずか50年で急速な経済発展を遂げた。
- 開発の特徴としては、国の特色・強みを生かした「国家主導型」の経済開発。以下の3つの要素（政策）を重視。
- さらに、労働集約型産業からIT・バイオ・金融・通信をはじめとする資本・技術集約型産業へと、産業構造を改革。
- これらの政策をもとに、地域のハブ機能を担い成長し、医療分野や水ビジネスなどの環境分野での成長も著しい。

### 「国家主導型」の経済開発で 建国後、急速に発展

#### ① 集中的な産業インフラ整備

港湾、道路、電力、工業団地などの産業インフラを集中的に整備

#### ② 積極的な外資導入政策

税制上の優遇措置など、極めて自由度の高い外資導入政策のもと、外国資本と技術を積極的に誘致

#### ③ 柔軟な産業構造の転換・改革

農業から造船・石油精製、さらに電気・電子部品へと主要産業を転換

## 2. シンガポール経済開発の特徴

- シンガポールは、「アジアのハブ」となっている立地条件を優位性として持ち、教育水準の高さから優秀な人材が多く、法人税等の税制上のメリットも加えて、各国からの人材集積を進めて経済を発展させてきた。
- 一方で、主に国土の狭さから起因する、不動産等のコスト高や資源・水・食料等を対外依存している特徴がある。

### 強み

- ① 地理的優位性
- ② 豊富な人材（高教育水準、英語）
- ③ 法人税等の税制優遇
- ④ 強力な政府系企業の存在
- ⑤ 良好なインフラ整備・生活環境
- ⑥ 資金調達が容易
- ⑦ 政府の迅速な意思決定
- ⑧ 外国人雇用の容易さ
- ⑨ 自由化水準の高さと透明度
- ⑩ 政治・社会の安定性
- ⑪ 産業集積
- ⑫ 広汎なFTA・投資協定網

### 弱み

- ① 人件費・不動産コストの高さ
- ② 国土の狭さ
- ③ エネルギーの対外依存
- ④ 天然資源がない
- ⑤ 水、食料の対外依存
- ⑥ 国際経済の影響大

<参考： シンガポール経済の動向（JETRO）>

## 2. シンガポール経済開発の特徴（強力な政府系企業）

- シンガポール経済の特徴の一つとして、強力な政府系企業が経済発展の一翼を担っている。
- 自治権確立の1959年以来、政府は積極的な外資導入を図ると同時に、工業化政策を推進。外資との合併先としてGLC（Government Linked Company）が設立されていき、国内の経済発展を牽引してきた。
- 株式会社形態をとり、政府又は政府系持株会社（テマセク等）から出資。人事面も政府のコントロール下におく。

強力な政府系企業（GLC）  
Government Linked  
Company



〈通信〉



〈水道・電気・ガス〉



〈メディア〉



〈航空〉



〈不動産〉



〈港湾〉



〈銀行〉

## 2. シンガポール経済開発の特徴

- シンガポールは資源や人材が少ない環境を克服するため、外資の活力を活かして経済発展を遂げてきた。
- 競争力を高め、外資を呼び込むため、法人税率を引き下げてきた。
  - ・2010年課税年度（課税対象は2009年の利益）から法人税率を18%⇒17%（香港の16.5%にほぼ並ぶ低いもの）
- 相続税や贈与税もない等、政府が国を上げてビジネスをしやすい環境づくりに取り組んでいる。
- 政府の産業育成重点部門、奨励産業を中心に、多様な企業支援制度を設置。これらの制度は外資企業のみを対象としたものではないが、外資企業にとっても魅力的であり、多くの企業を呼び込むインセンティブとなっている。

### 積極的な外資誘致施策を展開

○法人税率17%（アジアで2番目に低率）

○豊富な企業支援制度

#### ■ 優遇税制

- パイオニア・インセンティブ制度（PC）及び開発・拡張インセンティブ（DEI）  
シンガポール経済に貢献する投資を行える企業（国際統括拠点の活動も対象）  
※2023年税制改正により、同事業の適用期間は2028年12月31日まで延長
- 認定ファイナンス&トレジャリーセンターに対する税制優遇制度（FTC）  
シンガポール国外の関連会社等へ金融・財務サービスを提供する企業が対象

#### ■ 助成金制度

- 企業向け研究開発支援制度（RISC）  
シンガポール経済に貢献し、シンガポールの研究開発能力の向上に資する研究について、研究開発費用や人件費を助成
- 企業向け研修助成金（TGC）  
従業員の能力開発にかかる研修費用を助成

## 2. シンガポール経済開発の特徴

- 経済・産業政策における総括的役割を担うのが、貿易産業省（MTI：Ministry of Trade and Industry）。
- MTIの役割としては、政策の立案・調整であり、具体的な事業・プログラムは、管下の法定機関が担当。
- 法定機関は個別の法律に基づき設立された法人で、機動的に国の政策を実行。経済に関連する法定機関は主に3つ。
- 経済開発庁（EDB：Economic Development Board）は、具体的な政策を企画・立案する経済開発分野の中核的法定機関であり、独立後の経済発展に最も大きな役割を果たしてきた。
- シンガポール企業庁（Enterprise Singapore）は、市場情報の提供、海外での提携企業の仲介等を通して企業の海外展開を支援するとともに、国内でも中小企業やスタートアップの育成、生産性の向上を支援し、起業から基盤づくり、海外展開まで一貫して企業を支援する。
- 科学技術研究庁（A\*Star：Agency for Science, Technology and Research）は、科学技術政策を主に担う。



貿易産業省（MTI）



経済開発庁  
EDB



シンガポール企業庁  
Enterprise Singapore



科学技術研究庁  
A\*Star

など

国際企業庁（IE Singapore）と規格生産性革新庁（SPRING）が2018年4月に統合

### 【業務：経済に関するあらゆる分野】

各種貿易政策（アジア域内貿易投資促進、WTO・MTN・FTA関連政策など）、内国取引、消費者保護、工業団地、観光、国際ビジネス開発、産業開発政策、R & Dなど

### 3. シンガポール経済開発の歩み

年代	工業化期	政府の政策
1950s ~ 1960s 前半	輸入代替期	経済発展を目指した産業創出・雇用創出 ⇒造船や石油精製等の <b>工場誘致</b>
1960s 後半 ~1979年	輸出志向期	低コストの <b>労働集約型産業</b> が発展（電機・電子部品等） ⇒ <b>国際加工センター</b> としての地位を確立
1979年~ 2001年	産業構造高度化期	<b>労働集約型</b> から <b>資本・技術集約型</b> への転換 ⇒ <b>資本・技術集約型産業</b> （R&D・ハイテク）が発展 ○産業構造高度化戦略（1979年）
2001年~ 2009年	経済再生期	IT関連輸出の急激な減少などで不況に ⇒ <b>経済戦略の抜本的な見直しへ</b> ○経済再生委員会（ERC）設立（2001年） ⇒「 <b>成長戦略</b> 」を策定（2003年） →国民1人当たりGDPアジア第1位（2007年）
2010年~	新たな成長局面期	世界金融危機の影響で経済危機に直面 ○経済戦略委員会（ESC）設立（2009年） ⇒「 <b>成長戦略</b> 」を策定（2010年） ○未来経済委員会（CFE）設立（2015年） ⇒「 <b>新成長戦略</b> 」を策定（2017年） ※詳細は後述

## 4. 国家戦略：新成長戦略（2017年）

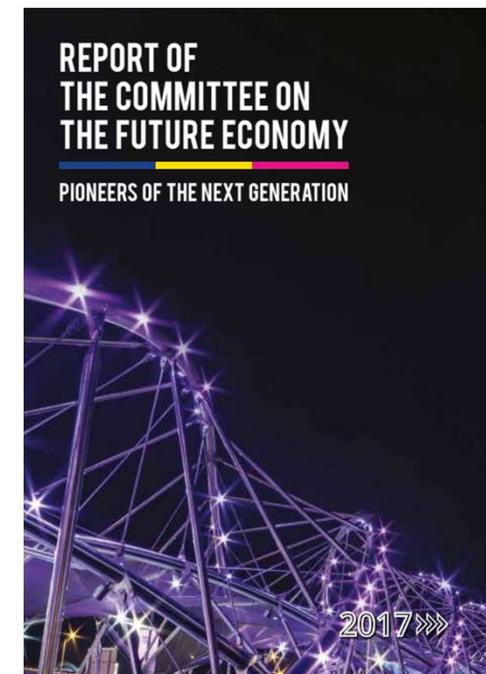
- ▶ 2015年10月にリー・シェンロン首相の指示のもと、将来に向けて経済の成長と転換を加速させるため、将来の経済の在り方、戦略を策定し、政府に提言する未来経済委員会（CFE：Committee on the Future Economy）を設立。
- ▶ 未来経済委員会（CFE）が、2017年2月に提言を発表。業界ごとに特化した労働生産性向上の取り組みを策定、国を挙げてイノベーションを促進し、この先10年間にわたり、年2～3%のGDP成長率達成の目標を掲げる。
- ▶ テーマは、内外の急速な変化に速やかに対応できる、敏捷で柔軟な経済を、関係当事者の力を結集して作り上げるべく、「すべての分野（労働者、企業、労組、業界団体、研究機関、政府）が協力し合い経済を成長させる」と設定。
- ▶ 今回の報告書では「デジタル」が新たなキーワードとして成長戦略に盛り込まれている。内容としては、中小企業に対するデジタル技術の活用支援、データ分析とサイバーセキュリティ分野での対応能力の構築、データ資産の活用のためのアクションプランを提案。

### 新目標と目指す国家像

- 年2～3%のGDP成長率達成。GDPに占める製造業の割合20%を維持。
- 目指すは「次世代のパイオニア」。オープンで世界と相互接続した価値創造型の経済を構築。
- 全ての国民に、豊富な機会、持続的な賃金上昇、有意義なキャリアを提供。

### 目標達成のための7つの戦略

- ①国際関係の深化と多角化
- ②労働者の継続的な技術習得とその活用の強化
- ③企業のイノベーション振興と事業拡大の促進
- ④デジタル技術能力の強化
- ⑤都市の活性化とコネクティビティの強化
- ⑥23業種の産業変革マップ（ITM）の策定と導入
- ⑦イノベーションのためのパートナーシップ構築の促進



<出典 貿易産業省（MTI）HPより>

# シンガポール政策 (経済産業政策編)

E N D

～ ご清聴ありがとうございました ～



The Japan Council of Local Authorities for  
International Relations, Singapore